

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月12日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東京,大阪,名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinnikko-hd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 総務グループ IR・人事担当 シニアオフィサー

氏名 八牧 暢行 TEL (03)5573-5118

役職名 企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー

氏名 杉内 清信 TEL (03)5573-5116

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

前期の連結財務諸表は,(旧)株式会社ジャパンエナジー(平成15年4月,ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更)の連結財務諸表を引き継いで作成しているため,前中間期欄に同社数値を記載して比較しています。

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,052,365	4.1	18,500	52.0	19,344	70.9
14年9月中間期	1,010,693		12,174		11,316	
15年3月期	2,163,088		40,256		36,968	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	4,153	83.4	6	12	-	-
14年9月中間期	2,265		2	09	-	-
15年3月期	3,652		5	89	-	-

(注) 持分法投資利益 15年9月中間期 5,922百万円 14年9月中間期 4,510百万円 15年3月期 7,922百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 678,941,023株 14年9月中間期 1,085,968,882株 15年3月期 611,027,210株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高,営業利益,経常利益,中間(当期)純利益におけるパーセント表示は,対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,586,402	222,659	14.0	327 95
14年9月中間期	1,610,756	174,809	10.9	161 01
15年3月期	1,628,723	204,946	12.6	301 78

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 678,934,066株 14年9月中間期 1,085,711,569株 15年3月期 678,956,166株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	9,926	2,743	19,606	70,507
14年9月中間期	22,381	15,516	9,963	47,607
15年3月期	14,344	15,698	17,568	76,294

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 97社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 19社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社(除外)4社 持分法(新規)2社(除外)1社

2.平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,170,000	44,000	12,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円67銭

上記の業績予想は,本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は,様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお,上記業績予想に関する事項は,添付資料の7頁を参照ください。

1. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されております。

なお、日鉱金属加工グループは、従来日鉱金属グループに含めていましたが、本年10月に独立運営となりましたので、セグメント情報においては独立させて記載しております。これにより、新日鉱グループの中核事業は4グループとなりました。

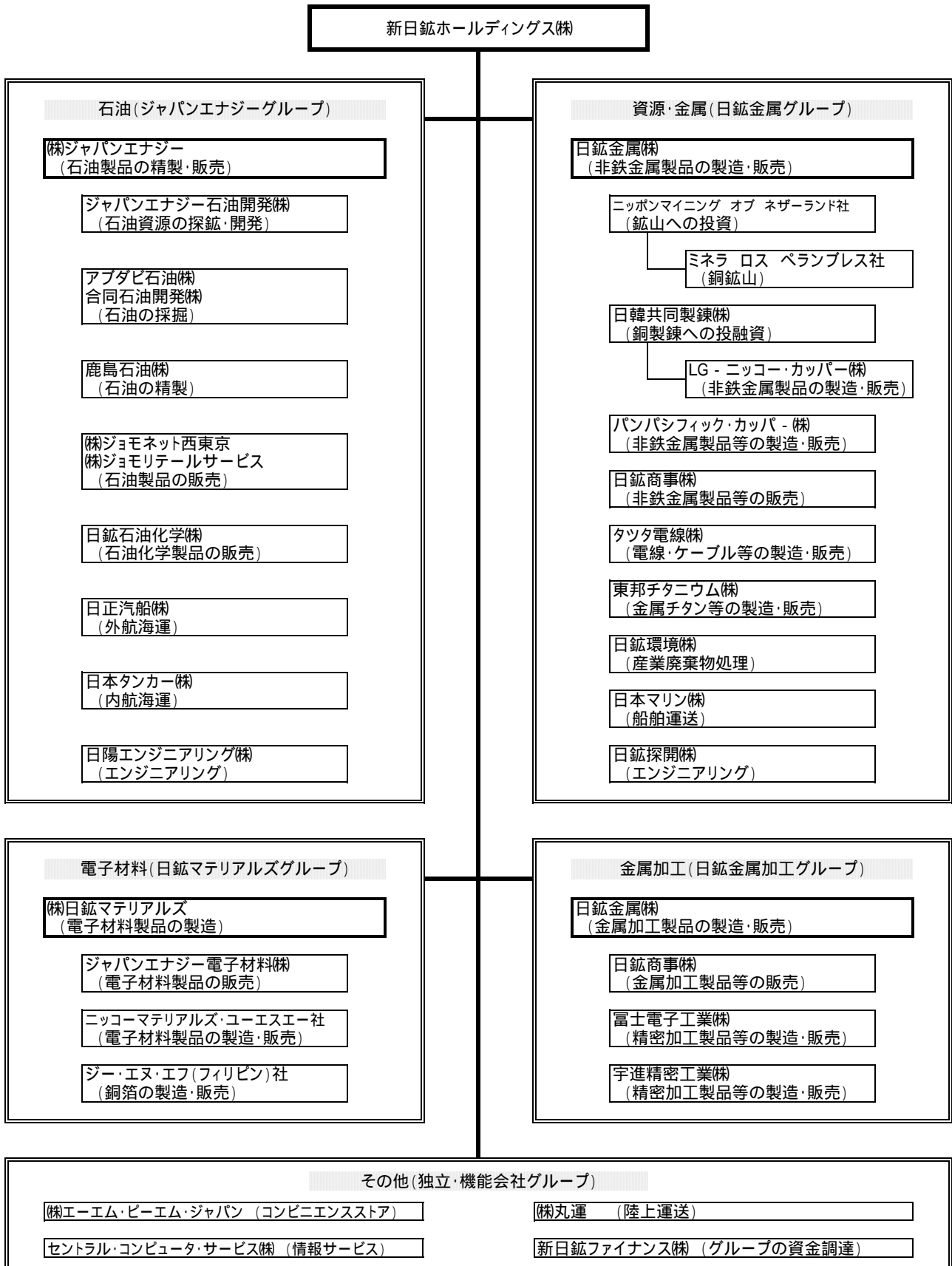
当中間期の連結子会社は97社、持分法適用会社は20社であります。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附带関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	主要連結子会社 (株)ジャパンエナジー、 鹿島石油(株)、(株)ジョモネット西東京、 (株)ジョモリテールサービス、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 日鉱石油化学(株)、日正汽船(株)、 日本タンカー(株)、日陽エンジニアリング(株) 主要持分法適用会社 アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の製造・販売 産業廃棄物処理 金属事業に附带関連する船舶運送・エンジニアリング・その他 	主要連結子会社 日鉱金属(株)、 パンパシフィック・カッパー(株)、日鉱商事(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 日鉱探開(株)、日本マリン(株) 主要持分法適用会社 タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、 東邦チタニウム(株)(東証2部・大証2部上場)、 LG-ニッコー・カップパ(株)、 ミネラ ロス ペランプレス社
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売	主要連結子会社 ジャパンエナジー電子材料(株)、 (株)日鉱マテリアルズ、 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社、 ジー・エヌ・エフ(フィリピン)社
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品等の製造・販売	主要連結子会社 日鉱金属(株)、 日鉱商事(株)、富士電子工業(株) 宇進精密工業(株)
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストア、情報サービス、その他 資金調達等のグループ共通業務 	主要連結子会社 (株)イーエム・ピーエム・ジャパン、 セントラル・コンピュータ・サービス(株)、 新日鉱ファイナンス(株) 主要持分法適用会社 (株)丸運(東証1部上場)

- (注) 1. 旧(株)ジャパンエナジーは、本年4月、石油事業専業会社(株)ジャパンエナジーを新設分割により設立し、同時に商号をジャパンエナジー電子材料(株)に変更しました。
2. ジャパンエナジー電子材料(株)は、本年10月、同社の電子材料部門を(株)日鉱マテリアルズに吸収分割した上、当社との合併により解散しました。
3. (株)ジョモネット西東京は、本年8月、首都圏地域における石油販売子会社の再編のため、(株)ジョモネット関東から商号変更しました。
4. 日鉱金属(株)は、本年10月、同社の金属加工部門を承継する新会社「日鉱金属加工(株)」を新設分割により設立しました。
5. 電子材料(日鉱マテリアルズグループ)の連結子会社であるグールド・エレクトロニクス社は、本年9月、同社の事業すべてをニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社に譲渡しました。
6. 従来、その他(独立・機能会社グループ)の連結子会社であった(株)ジャパレン(レンタカー・カーリース事業)は、株式売却により連結の範囲から除外しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成15年9月30日現在の状況であります。
 2. 無印は主要連結子会社， 印は主要持分法適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、資源・金属、電子材料及び金属加工を中核事業と位置付けてグループ運営を行っております。中核事業会社は、事業特性に応じた機動的運営を行うため、専業体制を敷くことを基本としており、昨年9月のグループ発足以来、再編を進めてまいりました。その結果、本年4月、石油事業専業会社「株式会社ジャパンエナジー」を設立、また、10月には、電子材料事業を「株式会社日鉱マテリアルズ」に集約するとともに、日鉱金属株式会社の金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社「日鉱金属加工株式会社」を設立いたしました。これらにより、グループの再編が完了し、新日鉱グループは、株式会社ジャパンエナジー（石油）、日鉱金属株式会社（資源・金属）、株式会社日鉱マテリアルズ（電子材料）及び日鉱金属加工株式会社（金属加工）の4社を中核事業会社とするグループ体制が整うこととなりました。

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

新日鉱グループは、グループ事業を取り巻く厳しい経営環境の変化に迅速に対応し、収益力を一段と強化する観点から、経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、企業価値向上に向けた取組みを行っております。

平成15年度から平成17年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、中核事業における事業構造改革の継続的推進、シナジーの追求、他社との戦略的提携の推進等により、中核事業の収益基盤を強化するとともに、有利子負債削減や株主資本比率向上等、財務体質の改善・強化を図ることを重点課題としております。同時に、将来におけるグループの継続的な発展に向けて、経営の革新や成長につながる有望分野・プロジェクトを積極的に追求し、その早期事業化を図ることとしております。

また安全管理、コンプライアンスの徹底は、企業経営における社会的使命であり、研究開発から製造、販売に至るまであらゆる段階で、従来以上に、安全確保、公正かつ透明なルールに基づく行動を徹底いたします。

これらにより、新日鉱グループは、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献してまいります。

石油（ジャパンエナジーグループ）

精製・物流面では、引き続きコスト競争力の強化を図り、業界トップレベルとなる1キロリットル当たり1,500円以下の精製コストを早期に達成するとともに、環境問題に対応して、GTL（天然ガスから合成される硫黄、窒素を含まない液体燃料）や燃料電池向けクリーン燃料の開発、ガソリン・軽油の品質改善等に積極的に取り組みます。また精製・物流分野における昭和シェル石油株式会社との提携については、購買の共同化も含め、さらなる提携効果を追求してまいります。

販売面では、セルフサービス方式のサービスステーションの増設、中核となるサービスステーション群の強化・育成等による競争力強化を通じ、販売コストの削減と販売体制の強化を着実に推進いたします。

油田・ガス田開発については、現在、青森県沖天然ガス鉱区における探鉱を鋭意進めており、今後とも有望案件の事業化に向けて前向きに取り組んでまいります。

資源・金属（日鉱金属グループ）

銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社との提携関係をさらに進め、同社と日鉱金属株式会社の合併会社であるパンパシフィック・銅株式会社から自ら鉱石を調達し、その製錬を両社に委託し、返還された製品を販売する一貫体制を構築しました。加えて、銅の増産体制を整えたLG・ニッコー・銅株式会社との連携を深め、これらの事業提携を通じて質、量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体の構築を推進してまいります。

主力の佐賀製錬所（大分県）において、工程集約化及び新鋭設備の導入等による抜本的な効率化及び品質競争力の強化に取り組んでまいります。

また、次世代の製錬・鉱山技術として、湿式製錬技術の開発及びバイオマイニング技術の開発を進めるとともに、海外の有望プロジェクトに機を捉えて参加し、金属事業の海外展開を図ってまいります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電子材料事業は、引き続き電解銅箔事業の再構築に努め、収益改善のための諸施策を実施いたします。本年9月末に米国のゴールド・エレクトロニクス社と経営統合したニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社については、今後もグループの他の生産拠点との連携強化を進めるとともに、生産体制合理化等のさらなるリストラクチャリング諸施策を実施し、収支均衡の早期実現に努めることとしております。また、需要好調な圧延銅箔、ターゲット材等については、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることをめざしつつ、製造設備の増強等により収益の改善・強化を図ってまいります。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

金属加工事業においては、部品の高性能化ニーズに対応する箔、高機能製品への戦略的特化をより積極的に進めると同時に、サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）の活用による新合金の開発に今後とも注力してまいります。また、ユーザー生産拠点の中国シフト化に対応し、本年12月に予定の精密加工部品製造子会社の設立をはじめ、同国を中心とした東アジアでの事業展開を積極的に図ってまいります。さらに、コイルセンター各社の機能強化、国内外における同業他社との提携を推進し、コスト、デリバリー両面において、ユーザーニーズに対応してまいります。

（3）目標とする連結経営指標

新日鉱グループは、将来の環境変化、グループ総体の経営資源・潜在力等を踏まえ、5年後を睨んだ中長期的な経営目標として、売上高経常利益率5パーセント、株主資本比率25パーセント、有利子負債削減3,000億円（平成14年3月末比）の達成をめざすこととしております。また、平成15年度から平成17年度を対象とする中期経営計画においては、平成17年度に売上高経常利益率3.4パーセント、株主資本比率17.4パーセント、有利子負債削減2,000億円を達成することとしております。

（4）利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、収益の水準に応じて決定すべきものと考えておりますが、市況により大きな変動を受けやすい新日鉱グループの事業特性を考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。併せて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、既存事業における収益力の維持・強化のために不可欠な投資や成長期待分野への新規展開投資等への資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

新日鉱グループは、当社を純粋持株会社とするグループ運営体制のもと、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーに対し公正であることを基本としつつ、コンプライアンスの確立と経営の透明性確保に努めております。

新日鉱グループは、昨年9月の持株会社体制への移行以来、各事業の特性に応じた機動的運営を行うため、グループ会社の再編を進めてまいりましたが、本年10月1日をもって、株式会社ジャパンエナジー（石油）、日鉱金属株式会社（資源・金属）、株式会社日鉱マテリアルズ（電子材料）及び日鉱金属加工株式会社（金属加工）の4社を中核事業会社とするグループ体制を構築いたしました。

当社は、グループの持株会社として、経営ビジョン策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じ、グループ総体の効率的経営と成長機会の確保を図ることを基本的役割としております。このため、各事業会社の自主性を尊重しながら、中核事業会社との間の運営基本契約に基づき、グループの経営管理を行っております。また、その一環として、各事業会社の経営上の重要事項等については、グループ総体としての利益の最大化を図る観点から、当社の取締役会等の機関において決定しております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち2名が社外監査役（うち1名が常勤監査役）であります。当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。監査役は監査役会を組織し、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査機構、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しております。監査役事務室には2名のスタッフを配置し、監査役をサポートしております。会計監査人については、中央青山監査法人から商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

3. 連結経営成績及び連結財政状態

(1) 連結経営成績

当中間期の概況（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）

前期の連結財務諸表は、(旧)株式会社ジャパンエナジー（平成 15 年 4 月、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更）の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、以下の経営成績及び財政状態の概況説明は、同社平成 14 年 9 月中間期（「前中間期」）連結業績との比較によるものであります。

当中間期における我が国経済は、設備投資の増加、輸出の持ち直し等の動きが見られ、企業収益は改善傾向にあるものの、依然として生産、個人消費は横ばい状態が継続し、完全失業率も高水準で推移するなど、総じて厳しい状況が続きました。

円対米ドル相場は、8 月までは概ね 117 円から 120 円で安定的に推移していましたが、9 月 20 日の G7 にかけて急速に円高が進行し、一気に 112 円台となり、当中間期末には 111 円 25 銭となりました。当中間期平均では、前年同期の約 123 円に対し、約 118 円となりました。

原油市況は、イラク戦の短期終結により、前年度末に急落した流れを受けて当期も下落傾向で始まり、ドバイ原油でみると、バーレル当たり期初 24 ドル台で始まり 5 月には 22 ドル台まで下落いたしました。しかしながら、その後は、イラク情勢の混沌、米国の低在庫等から反騰し、8 月には 28 ドル台まで上昇しましたが、9 月になって再び下落し、当中間期末では 25 ドル台となりました。当中間期平均では約 25.5 ドルでありました。

銅の国際価格は、アジアを中心とした堅調な需要を反映して、前年同期に比べ上昇し、当中間期平均ではポンド当たり 77 セントとなりました。

こうした情勢下にあって、当中間期の連結業績は、石油事業の増収・増益等により、売上高は前年同期比 4.1 パーセント増の 1 兆 524 億円、経常利益は 70.9 パーセント増の 193 億円、中間純利益は、グループの再編及び経営体質強化策の実施に伴う特別損失の計上等により、42 億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の販売量は、電力向け需要の拡大により重油が増加したほか、ナフサも増加しましたが、ガソリン、灯油、軽油等が減少し、総体として前年同期を下回りました。製品価格は総じて上昇いたしました。LP ガス及び潤滑油は、販売量は減少しましたが、製品価格は上昇いたしました。石油化学製品は販売量が増加し、製品価格も上昇いたしました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比 3.2 パーセント増の 8,308 億円、経常利益は 324.3 パーセント増の 146 億円となりました。

資源・金属（日鉱金属グループ）

主力の銅事業は、主要需要先である伸銅業界向けの販売が堅調に推移し、価格についても、国際相場の上昇により、期平均で前年同期に比べ上昇いたしました。一方、国際的な鉱石需給逼迫を背景に買鉱条件が極度に悪化し、厳しい事業環境となりました。

また、持分法適用会社であるチリの銅鉱山会社ミネラ ロス ペランプレス社及び韓国の銅製錬合併会社 LG - ニッコー・カッパー株式会社は順調な操業を継続しております。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比 8.7 パーセント増の 1,432 億円、経常利益は 11.2 パーセント減の 51 億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

主力製品の電解銅箔は、欧米市場での需要低迷はあったものの、東南アジア市場での需要回復により販売量は増加いたしました。また、製品価格については、欧米市場で前年同期水準を下回ったものの、東南アジア市場では上昇いたしました。その他の主力製品である圧延銅箔、薄膜材料（半導体用、液晶素子用、記録部品用ターゲット材ほか）等については、需要拡大の著しい携帯電話、デジタルカメラ、液晶テレビ等の販売好調を受けて販売量は増加いたしました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前年同期比 21.0 パーセント増の 371 億円、経常損益は前年同期の 27 億円の損失に対して、米国電子材料事業の再編に伴う営業外費用の増加等により、35 億円の損失となりました。

金属加工（日鉱金属加工グループ）

金属加工事業は、移動体通信機器、デジタルカメラ等の堅調な IT 関連需要に支えられ、伸銅品を中心に需要は堅調に推移いたしました。精密加工部品については、ブラウン管関連の低迷により、電子銃部品需要が低調に推移いたしました。また、マーケットの価格引き下げ圧力は引き続き強く、製品価格も下落いたしました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前年同期比 4.4 パーセント減の 222 億円、経常利益は 11.5 パーセント減の 27 億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の強化に努めております。

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、都心部を中心に店舗展開を進めており、本年 9 月末のチェーン総店舗数は、1,397 店となりました。

株式会社ジャパレン（レンタカー・カーリース事業）については、業界有力会社であるオリックス株式会社から事業譲受の申し出があり、鋭意検討・交渉を行った結果、本年 9 月末、オリックス株式会社に全株式を譲渡する契約を締結し、これを実行しました。

資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社に集約し、業務効率化を進めております。

これらの会社を含むその他事業の売上高は、前年同期比 7.2 パーセント増の 367 億円、経常利益は前年同期比 96.4 パーセント減の 1 億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 176 億円（前年同期は 140 億円）が含まれております。

通期の連結業績見通し

平成 15 年度については、我が国経済のデフレ状況が継続するなど、厳しい状況が続くことが見込まれております。このような環境下においても、新日鉱グループは、各事業の収益力強化により、企業価値向上に努めてまいります。

通期の業績予想については、下期の円の対米ドル相場を 110 円、原油価格をバレル当たり 27 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 90 セントと想定して、売上高は 2 兆 1,700 億円、経常利益は 440 億円、当期純利益は 120 億円と見通しております。

なお、この業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 連結財政状態

当中間期の連結財政状態

(単位：億円)

区 分	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	100
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の減少額	69	490
現金及び現金同等物の期首残高	763	914
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	52
現金及び現金同等物の中間期末残高	705	476

当中間期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加はありましたが、減価償却費等により 99 億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入が有形固定資産の取得による支出を上回ったこと等により 27 億円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により 196 億円の減少となりました。これらにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に対して 58 億円減少し、705 億円となりました。

また、当中間期末の総資産は前期末比 423 億円減の 1 兆 5,864 億円、有利子負債は前期末比 230 億円減の 8,534 億円、株主資本は 177 億円増の 2,227 億円となりました。

なお、財政状態に係わる諸指標は次のとおりであります。

項 目	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期
株主資本比率 (株主資本 / 総資産)	10.7%	12.6%	14.0%
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額 / 総資産)	11.1%	10.1%	12.2%
債務償還年数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	8.6 年	21.5 年	43.0 年 (年換算)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	5.2	2.4	1.3

(注) 1. 「株式時価総額」は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 平成 14 年 3 月期及び平成 15 年 3 月期の「営業キャッシュ・フロー」は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに、平成 13 年度期末休日に伴う揮発油税等納付時期の 14 年度へのずれ込み(265 億円)を調整して算出しております。

3. 「有利子負債」は貸借対照表の社債、短期借入金、長期借入金の合計値を、「利払い」はキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しております。

平成 16 年 3 月期以降の連結財政状態見通し

平成 15 年度に引き続き、各事業の収益力強化と諸資産圧縮並びに現金及び現金同等物の圧縮等による財務体質の大幅改善を図り、平成 17 年度末には、有利子負債 2,000 億円削減 (対平成 13 年度末比) 及び株主資本比率 17.4 パーセントを達成する所存であります。

4.中間連結財務諸表等

(注)前期の連結財務諸表は、(旧)株式会社ジャパンエナジー(平成15年4月、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更)の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、前年同期欄に同社数値を記載して比較しています。

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)	(1,586,402)	(100.0)	(1,628,723)	(100.0)	(42,321)	(1,610,756)	(100.0)
流 動 資 産	581,383	36.6	596,082	36.6	14,699	550,500	34.2
現金及び預金	70,818		66,193		4,625	47,079	
受取手形及び売掛金	205,885		233,226		27,341	201,162	
有 価 証 券	626		1,262		636	3,661	
た な 卸 資 産	229,497		223,240		6,257	236,366	
そ の 他	76,212		74,286		1,926	63,830	
貸 倒 引 当 金	1,655		2,125		470	1,598	
固 定 資 産	1,005,019	63.4	1,032,641	63.4	27,622	1,060,256	65.8
有 形 固 定 資 産	629,917		650,831		20,914	652,541	
建物,構築物及び油槽	170,594		172,561		1,967	175,629	
機械装置及び運搬具	125,835		136,132		10,297	141,812	
土 地	310,867		311,589		722	305,574	
そ の 他	22,621		30,549		7,928	29,526	
無 形 固 定 資 産	84,903		98,173		13,270	100,610	
投資その他の資産	290,199		283,637		6,562	307,105	
投資有価証券	177,694		148,004		29,690	164,030	
そ の 他	115,397		138,502		23,105	146,519	
貸 倒 引 当 金	2,892		2,869		23	3,444	
合 計	1,586,402	100.0	1,628,723	100.0	42,321	1,610,756	100.0
(負 債 の 部)	(1,324,410)	(83.5)	(1,386,194)	(85.1)	(61,784)	(1,368,011)	(84.9)
流 動 負 債	750,712	47.3	789,711	48.5	38,999	736,842	45.7
支払手形及び買掛金	182,686		194,079		11,393	172,963	
短期借入金	405,892		427,834		21,942	392,528	
1年内償還予定の社債	1,000		-		1,000	6,500	
未 払 金	96,571		97,675		1,104	99,042	
そ の 他	64,563		70,123		5,560	65,809	
固 定 負 債	573,698	36.2	596,483	36.6	22,785	631,169	39.2
社 債	56,400		57,400		1,000	57,400	
長期借入金	390,137		391,149		1,012	425,764	
土地再評価に係る繰延税金負債	-		34,072		34,072	34,861	
退職給付引当金	61,435		61,517		82	58,395	
修繕引当金	14,318		13,453		865	12,640	
そ の 他	51,408		38,892		12,516	42,109	
(少 数 株 主 持 分)	(39,333)	(2.5)	(37,583)	(2.3)	(1,750)	(67,936)	(4.2)
(資 本 の 部)	(222,659)	(14.0)	(204,946)	(12.6)	(17,713)	(174,809)	(10.9)
資 本 金	40,000	2.5	40,000	2.5	-	87,583	5.4
資本剰余金	149,307	9.4	149,307	9.2	-	47,021	2.9
利益剰余金	30,487	1.9	21,406	1.3	51,893	20,051	1.2
土地再評価差額金	1,658	0.1	51,413	3.1	49,755	58,251	3.6
その他有価証券評価差額金	21,544	1.4	3,467	0.2	18,077	2,698	0.2
為替換算調整勘定	1,366	0.1	1,131	0.1	2,497	911	0.1
自 己 株 式	18,971	1.2	18,966	1.2	5	1,604	0.1
合 計	1,586,402	100.0	1,628,723	100.0	42,321	1,610,756	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目			平成15年9月中間期 (自平成15年4月1日) 至平成15年9月30日)		平成14年9月中間期 (自平成14年4月1日) 至平成14年9月30日)		増 減 金 額	平成15年3月期 (自平成14年4月1日) 至平成15年3月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 損 益 の 損 益 部	営業 損 益	売上高	1,052,365	100.0	1,010,693	100.0	41,672	2,163,088	100.0
		売上原価	939,572	89.3	902,613	89.3	36,959	1,928,839	89.2
		販売費及び一般管理費	94,293	8.9	95,906	9.5	1,613	193,993	8.9
		営業利益	18,500	1.8	12,174	1.2	6,326	40,256	1.9
	営業 外 損 益	受取利息及び配当金	1,810		2,128		318	3,717	
		連結調整勘定償却額	2,284		1,850		434	4,154	
		持分法による投資利益	5,922		4,510		1,412	7,922	
		支払利息	7,802		8,610		808	16,690	
		その他の損益	1,370		736		634	2,391	
		営業外損益計	844	0.0	858	0.1	1,702	3,288	0.2
	経常利益	19,344	1.8	11,316	1.1	8,028	36,968	1.7	
特 別 損 益 の 損 益 部	固定資産売却益	-		-		-	1,592		
	投資有価証券償還益	8,454		-		8,454	-		
	投資有価証券売却益	586		261		325	837		
	連結子会社株式売却益	-		-		-	3,857		
	事業譲渡益	-		1,102		1,102	1,102		
	厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	-		-		-	1,912		
	固定資産除却損	3,788		3,141		647	7,604		
	投資有価証券評価損	814		1,963		1,149	13,831		
	構造改革関連費用	24,488		-		24,488	10,340		
	その他の損益	940		50		890	1,059		
	特別損益計	20,990	2.0	3,791	0.4	17,199	23,534	1.1	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,646	0.2	7,525	0.7	9,171	13,434	0.6
法人税, 住民税及び事業税			6,979	0.6	2,818	0.2	4,161	8,721	0.4
法人税等調整額			14,641	1.4	1,223	0.1	13,418	4,065	0.2
少数株主利益			1,863	0.2	3,665	0.4	1,802	5,126	0.2
中間(当期)純利益			4,153	0.4	2,265	0.2	1,888	3,652	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年9月中間期 (自平成15年4月1日) 至平成15年9月30日	平成14年9月中間期 (自平成14年4月1日) 至平成14年9月30日	平成15年3月期 (自平成14年4月1日) 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	149,307	47,021	47,021
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	102,286
株 式 移 転 に 伴 う 増 加 高	-	-	102,286
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	149,307	47,021	149,307
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	21,406	19,826	19,826
利 益 剰 余 金 増 加 高	55,346	3,583	5,262
中 間 (当 期) 純 利 益	4,153	2,265	3,652
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	35	475	638
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 増 加 高	1,013	361	361
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に よ る 増 加 高	427	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 増 加 高 (注)	49,718	482	611
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,453	3,808	6,842
配 当 金	2,720	3,341	3,341
株 式 移 転 交 付 金	-	-	2,714
役 員 賞 与	54	59	59
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	679	158	173
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 高	-	250	250
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に よ る 減 少 高	-	-	305
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	30,487	20,051	21,406

(注) 平成15年9月中間期の土地再評価差額金の取崩による増加高の内訳は次のとおりです。

本年4月の旧㈱ジャパンエナジーにおける石油事業の会社分割に際して、新会社㈱ジャパンエナジーに分割承継

された土地に係る土地再評価差額金の取崩高 49,719百万円

通常の売却に係る土地再評価差額金の取崩高 1百万円

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	平成14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,646	7,525	13,434
減価償却費	23,964	24,192	48,962
連結調整勘定償却額	1,918	1,479	3,375
受取利息及び受取配当金	1,810	2,128	3,717
支払利息	7,802	8,610	16,690
持分法による投資利益	5,922	4,510	7,922
投資有価証券償還益	8,454	-	-
投資有価証券売却益	586	261	837
連結子会社株式売却益	-	-	3,857
投資有価証券評価損	814	1,963	13,831
有形固定資産除却損	3,788	3,141	7,604
構造改革関連費用	24,488	-	10,340
売上債権の増減額	24,010	24,616	8,089
たな卸資産の増減額	13,914	12,560	556
前払費用の増減額	2,830	1,655	1,005
仕入債務の減少額	17,516	60,900	46,951
その他	5,033	314	6,621
小 計	25,237	13,132	31,053
利息及び配当金の受取額	1,769	2,742	8,303
利息の支払額	7,760	8,470	16,769
特別退職金の支払額	2,519	-	1,071
法人税等の支払額	6,801	3,521	7,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,926	22,381	14,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	80	280	1,387
有価証券の償還及び売却による収入	1,054	2,088	4,568
有形固定資産の取得による支出	12,722	13,031	33,542
有形固定資産の売却による収入	2,253	2,281	8,767
無形固定資産の取得による支出	2,460	1,888	2,541
長期前払費用の支出	838	2,863	3,300
投資有価証券の取得による支出	465	1,689	10,370
投資有価証券の償還及び売却による収入	13,548	702	6,089
連結子会社株式の売却による収入	-	-	4,050
短期貸付金の純増減額	533	1,114	4,451
長期貸付金による支出	1,140	1,790	1,000
長期貸付金の回収による収入	4,710	3,053	6,414
その他	1,650	985	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,743	15,516	15,698
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額	30,512	24,056	32,395
長期借入による収入	65,116	44,238	109,068
長期借入金の返済による支出	111,816	54,368	125,949
社債の償還による支出	-	19,860	26,360
配当金の支払額	2,720	3,341	3,341
株式移転交付金の支払額	-	-	2,714
その他	698	688	667
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,606	9,963	17,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	1,132	1,411
現金及び現金同等物の減少額	6,870	48,992	20,333
現金及び現金同等物の期首残高	76,294	91,409	91,409
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,083	5,190	5,218
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	70,507	47,607	76,294

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 97 社

当期増加 6 社

(新設分割による設立) 1 社 (株)ジャパンエナジー

((旧)(株)ジャパンエナジーはジャパンエナジー電子材料(株)に商号変更)

(業容拡大他) 5 社 (株)ジョモプロ関東, 日原(株), 東莞富士電子有限公司,
ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社及びその子会社 1 社

当期減少 4 社

(合併により解散) 2 社 大同石油ガス(株), (株)ジョモプロ関東

(清算) 1 社 ジャパンエナジー(パミューダ)社

(株式売却) 1 社 (株)ジャパレン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社

(2) 持分法適用の関連会社数 19社

当期増加 2 社 (業容拡大) 日鉱珠江口石油開発(株), サザンハイランド石油開発(株)

当期減少 1 社 (株式公開による持分減少) AMIS Holdings 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの . . . 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結子会社)

石油関係たな卸資産 . . . 総平均法による原価法

電子材料関係たな卸資産 . . . 後入先出法による原価法

銅系たな卸資産 . . . 後入先出法による原価法

金, 銀, 白金及びパラジウムたな卸資産 . . . 先入先出法による原価法

その他の金属たな卸資産 . . . 後入先出法による原価法

(在外連結子会社)

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 . . . 主として定額法

無形固定資産 . . . 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

追加情報

(連結納税制度)

当社は、本年9月、平成16年度からの連結納税制度の適用を申請しました。これに伴い、企業会計基準委員会実務対応報告第4号「連結納税制度を適用する場合の中間財務諸表等における税効果会計に関する当面の取扱い」を適用し、当中間期は、「法人税、住民税及び事業税」については単体納税制度に基づいて計上し、また、「法人税等調整額」については翌事業年度より連結納税制度を適用するものとして、将来の会計期間において回収又は支払が見込まれる税金の額を計上しています。

(6) 注 記

(中間連結貸借対照表関係)

	平成15年9月中間期	平成15年3月期	平成14年9月中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	765,912 百万円	761,682 百万円	764,845 百万円
2. 保証債務	38,849 百万円	39,388 百万円	35,890 百万円
3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	139 百万円	134 百万円	240 百万円
4. 自己株式数	169,527,936 株	169,505,836 株	28,170,154 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成15年9月中間期	平成15年3月期	平成14年9月中間期
現金及び預金	70,197 百万円	65,790 百万円	46,622 百万円
有価証券	10 百万円	10 百万円	985 百万円
流動資産のその他	300 百万円	10,494 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	<u>70,507</u> 百万円	<u>76,294</u> 百万円	<u>47,607</u> 百万円

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年9月中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	828,675	136,136	35,796	19,507	32,251	1,052,365	-	1,052,365
(2)セグメント間の内部売上高	2,114	7,027	1,347	2,695	4,464	17,647	(17,647)	-
計	830,789	143,163	37,143	22,202	36,715	1,070,012	(17,647)	1,052,365
営業費用	815,393	142,043	38,429	19,426	36,301	1,051,592	(17,727)	1,033,865
営業利益	15,396	1,120	1,286	2,776	414	18,420	80	18,500
経常利益	14,555	5,112	3,547	2,707	62	18,889	455	19,344

平成14年9月中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	802,772	146,660	30,055	31,206	1,010,693	-	1,010,693
(2)セグメント間の内部売上高	2,033	3,560	635	3,059	9,287	(9,287)	-
計	804,805	150,220	30,690	34,265	1,019,980	(9,287)	1,010,693
営業費用	797,512	145,482	32,073	32,739	1,007,806	(9,287)	998,519
営業利益	7,293	4,738	1,383	1,526	12,174	-	12,174

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,738,809	301,149	60,829	62,301	2,163,088	-	2,163,088
(2)セグメント間の内部売上高	5,017	7,434	868	7,616	20,935	(20,935)	-
計	1,743,826	308,583	61,697	69,917	2,184,023	(20,935)	2,163,088
営業費用	1,711,491	299,990	64,383	67,951	2,143,815	(20,983)	2,122,832
営業利益	32,335	8,593	2,686	1,966	40,208	48	40,256
経常利益	24,767	15,385	5,890	2,624	36,886	82	36,968

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

なお、本年10月1日、日鉱金属株式会社は、金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社「日鉱金属加工株式会社」を設立しました。これにより、当社グループは、株式会社ジャパンエナジー（石油）、日鉱金属株式会社（資源・金属）、株式会社日鉱マテリアルズ（電子材料）及び日鉱金属加工株式会社（金属加工）を中核事業会社とするグループ体制が整いました。

従って、当中間期及び当期におけるセグメント情報の連続性を確保するために、当中間期から、従来の「金属（日鉱金属グループ）」セグメントを「資源・金属（日鉱金属グループ）」セグメント及び「金属加工（日鉱金属加工グループ）」セグメントに区分しています。

平成15年9月中間期

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品
その他 (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、情報サービス

注：その他（独立・機能会社グループ）のレンタカー・カーリース事業は、本年9月末にオリックス株式会社に譲渡しました。

平成14年9月中間期及び平成15年3月期

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
金属 (日鉱金属グループ)	銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
その他 (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、情報サービス

(注) 2. 平成14年9月中間期及び平成15年3月期の事業の種類別セグメント情報を、平成15年9月中間期の事業区分に従って作成した場合、次のとおりです。

なお、平成14年9月中間期については、経常利益を追加して記載しています。

平成14年9月中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属グループ)	電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工グループ)	その他 (独立・機能会社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	802,772	125,100	30,055	21,560	31,206	1,010,693	-	1,010,693
(2)セグメント間の内部売上高	2,033	6,631	635	1,667	3,059	14,025	(14,025)	-
計	804,805	131,731	30,690	23,227	34,265	1,024,718	(14,025)	1,010,693
営業費用	797,512	130,294	32,073	19,926	32,739	1,012,544	(14,025)	998,519
営業利益	7,293	1,437	1,383	3,301	1,526	12,174	-	12,174
経常利益	3,430	5,754	2,666	3,059	1,739	11,316	-	11,316

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	石 油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	そ の 他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,738,809	259,744	60,829	41,405	62,301	2,163,088	-	2,163,088
(2) セグメント間の内部売上高	5,017	12,600	868	3,797	7,616	29,898	(29,898)	-
計	1,743,826	272,344	61,697	45,202	69,917	2,192,986	(29,898)	2,163,088
営業費用	1,711,491	269,795	64,383	39,158	67,951	2,152,778	(29,946)	2,122,832
営業利益	32,335	2,549	2,686	6,044	1,966	40,208	48	40,256
経常利益	24,767	9,755	5,890	5,630	2,624	36,886	82	36,968

2. 所在地別セグメント情報

当中間期，前中間期及び前期とも，全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため，記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間期，前中間期及び前期とも，海外売上高が連結売上高の10%未満であるため，記載を省略しています。

6. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成15年9月中間期			平成15年3月期			平成14年9月中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
1.株 式	25,090	60,400	35,310	25,153	29,823	4,670	36,879	41,028	4,149
2.債 券	387	395	8	433	450	17	1,293	1,329	36
3.その他	-	-	-	963	963	0	63	63	0
合 計	25,477	60,795	35,318	26,549	31,236	4,687	38,235	42,420	4,185

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成15年9月 中間期	平成15年 3月期	平成14年9月 中間期
	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対 照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,904	21,827	14,361
非上場外国債	4,726	4,530	9,020

7.平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月12日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東京,大阪,名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 総務グループ IR・人事担当 シニアオフィサー
氏名 八牧 暢行 TEL (03) 5573-5118
役職名 企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー
氏名 杉内 清信 TEL (03) 5573-5116

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

中間配当制度の有無 有

単元株採用制度の有無 有(1単元500株)

1.平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(注)当社は平成14年9月27日に株式移転により設立されたため、平成14年9月中間期の記載はありません。

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,174	-	114	-	56	-
15年3月期	4,938		3,991		3,591	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	4	-	0	00
15年3月期	3,612		4	26

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 848,122,539株 15年3月期 848,256,972株
会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
15年3月期	4	00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	291,832	281,974	96.6	332 48
15年3月期	292,637	285,372	97.5	336 47

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 848,104,629株 15年3月期 848,143,159株
期末自己株式数 15年9月中間期 357,373株 15年3月期 318,843株

2.平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	7,000	3,500	3,500	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円15銭

上記の1株当たり予想当期純利益(通期)は、本年10月1日のジャパンエナジー電子材料株式会社の吸収合併に伴い取得した自己株式168,165,593株を控除した679,939,036株で算定しています。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	(291,832)	(100.0)	(292,637)	(100.0)	(805)
流 動 資 産	319	0.1	1,059	0.4	739
現 金 及 び 預 金	11		10		1
営 業 未 収 金	203		218		14
前 払 費 用	45		34		11
繰 延 税 金 資 産	18		21		3
そ の 他	41		775		734
固 定 資 産	291,512	99.9	291,578	99.6	66
有 形 固 定 資 産	126	0.0	123	0.0	3
建 物	111		115		4
工 具 器 具 及 び 備 品	6		7		0
そ の 他	8		-		8
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	0
投 資 其 他 の 資 産	291,384	99.9	291,453	99.6	69
投 資 有 価 証 券	5,004		5,000		4
関 係 会 社 株 式	285,526		285,602		76
繰 延 税 金 資 産	23		21		2
そ の 他	830		829		0
合 計	291,832	100.0	292,637	100.0	805
(負 債 の 部)	(9,857)	(3.4)	(7,265)	(2.5)	(2,592)
流 動 負 債	9,781	3.4	7,213	2.5	2,567
短 期 借 入 金	9,473		7,021		2,452
未 払 金	43		42		0
未 払 費 用	147		75		72
未 払 法 人 税 等	52		21		31
賞 与 引 当 金	44		45		0
そ の 他	19		8		11
固 定 負 債	75	0.0	51	0.0	24
役 員 退 職 引 当 金	75		51		24
(資 本 の 部)	(281,974)	(96.6)	(285,372)	(97.5)	(3,397)
資 本 金	40,000	13.7	40,000	13.7	-
資 本 剰 余 金	241,808	82.8	241,807	82.6	0
資 本 準 備 金	141,807		241,807		100,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	100,000		-		100,000
利 益 剰 余 金	224	0.1	3,612	1.2	3,388
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	224		3,612		3,388
自 己 株 式	57	0.0	47	0.0	9
合 計	291,832	100.0	292,637	100.0	805

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成15年9月中間期 〔 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 〕		平成15年3月期 〔 自平成14年9月27日 至平成15年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	営業収益	1,174	(100.0)	4,938	(100.0)
	受取配当金	9		3,690	
	経営管理料収入	1,165		1,248	
	営業費用	1,059	90.3	946	19.2
	一般管理費	1,059		946	
	営業利益	114	9.7	3,991	80.8
益 の 部	営業外収益	3	0.3	0	0.0
	受取配当金	0		-	
	雑収入	2		0	
	営業外費用	61	5.2	400	8.1
	支払利息	58		22	
	創立費	-		377	
	雑損	2		0	
	経常利益	56	4.8	3,591	72.7
	税引前中間(当期)純利益	56	4.8	3,591	72.7
	法人税, 住民税及び事業税	51	4.4	21	0.4
	法人税等調整額	1	0.1	42	0.8
	中間(当期)純利益	4	0.3	3,612	73.1
	前期繰越利益	220		-	
	中間(当期)未処分利益	224		3,612	

(3) 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法
- (2) 有形固定資産の減価償却方法 定額法
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

	平成15年9月中間期	平成15年3月期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10 百万円	5 百万円
(2) 保証債務	57,211 百万円	1,324 百万円
(3) 自己株式数	357,373 株	318,843 株

追加情報

(連結納税制度)

当社は、本年9月、平成16年度からの連結納税制度の適用を申請しました。これに伴い、企業会計基準委員会実務対応報告第4号「連結納税制度を適用する場合の中間財務諸表等における税効果会計に関する当面の取扱い」を適用し、当中間期は、「法人税、住民税及び事業税」については単体納税制度に基づいて計上し、また、「法人税等調整額」については翌事業年度より連結納税制度を適用するものとして、将来の会計期間において回収が見込まれる税金の額を計上しています。